

平成29年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約 の締結実績の概要

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成29年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を次のとおり公表します。

1. 平成29年度の経緯

環境配慮契約法及び「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」（平成26年2月4日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の推進を図ることとしている。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の供給、自動車の購入、船舶の調達、省エネルギー改修事業（ESCO事業）、建築物及び産業廃棄物の処理の契約については、該当する案件はなかった。